



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.irc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒 健次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部 副本部長 (氏名) 小宮 孝之

TEL 03-6832-0455

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	52,341	14.3	△6,550	—	△6,844	—	△6,619	—
28年3月期第2四半期	45,801	8.7	△2,353	—	△2,201	—	△2,078	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △6,786百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △2,507百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△202.60	—
28年3月期第2四半期	△75.47	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	150,103	67,997	45.2
28年3月期	160,949	77,257	47.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 67,857百万円 28年3月期 75,674百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	19.8	△1,000	—	△1,600	—	4,500	170.8	137.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	32,804,846 株	28年3月期	32,804,846 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	133,023 株	28年3月期	132,061 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	32,672,056 株	28年3月期2Q	27,546,600 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年11月10日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式併合後の配当および業績予想について)

当社は、平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会において、単元株式数の変更および株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 5円00銭
2. 平成29年3月期の通期の業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 27円55銭

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 9
4. その他 .....	P. 11
受注の状況 .....	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

#### ②概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復基調が継続したものの、中国をはじめとする新興国経済の成長減速や英国のEU離脱問題などにより、全体としては景気の先行きに不透明感があり低調に推移いたしました。

わが国におきましては、雇用・所得環境の改善により穏やかな回復基調が続いております。一方で、円高進行や株式市場の低迷など、景気の先行きについては下振れリスクを抱えております。

このような経済情勢のもと、当社グループは売上高の増大を図るべく各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な事業運営に取り組んできました。

また、前事業年度まで3事業年度にわたって事業構造改革を推進してきた結果、新たな成長に向けた事業基盤の確立に一定の目途がついたことから、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組んでおります。今後は事業構造改革の次のステージである成長戦略に注力すべく、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業の育成・推進のため諸施策を検討・実施しております。具体的には、海上機器事業において、連結子会社のAlphatron Marine Beheer B.V. (オランダ ロッテルダム市) と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、国内・海外拠点再編による販売力とサービス体制の強化に取り組んでおります。ソリューション事業においても、新興国を中心とした海外ソリューション事業の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度末に長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を連結子会社化した影響などにより、52,341百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

一方で利益につきましては、主力の海上機器事業およびソリューション・特機事業の売上減少などにより、営業損失が6,550百万円(前年同期は2,353百万円の営業損失)となり前年同期から4,197百万円の悪化、経常損失が6,844百万円(前年同期は2,201百万円の経常損失)となり前年同期から4,643百万円の悪化となりました。また、当社は平成26年11月より公正取引委員会の調査を受けておりましたが、平成28年10月20日付にて消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法に基づく意見聴取通知を受領しました。これに伴い、将来発生する可能性のある損失に備えるため、偶発損失引当金繰入額1,687百万円を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、6,619百万円(前年同期は2,078百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と4,540百万円の悪化となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

なお、前連結会計年度末より長野日本無線(株)、上田日本無線(株)を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。このため、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」の前年同期比については記載しておりません。

#### (海上機器事業)

造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、海運市況の悪化を受け船主が設備投資を抑制したことから商船換装向け機器の売上も減少しました。

この結果、海上機器事業の売上高は16,268百万円(前年同期比27.0%減)、セグメント損失は1,494百万円(前年同期は1,182百万円のセグメント利益)となりました。

#### (通信機器事業)

好調な市場環境に支えられ自動車用ITS製品の売上が増加しました。また、携帯電話の設備投資需要により、中継装置の売上も増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は6,484百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント損失は104百万円(前年同期は390百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業において大型案件の出荷が一巡したことなどを受け、衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が減少しました。また、需要減少によりレーダ監視システムの売上也減少しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は16,430百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント損失は4,977百万円(前年同期は3,086百万円のセグメント損失)となりました。

(メカトロニクス・電源事業)

複写機周辺機器の販売が低調に推移したことなどにより、事務用機器の売上が伸び悩みました。また、電源装置の売上也伸び悩みました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は7,770百万円、セグメント損失は251百万円となりました。

(医用機器事業)

出荷時期の繰り上げや新機種の市場投入効果により、医用・超音波機器の売上が増加しました。

この結果、医用機器事業の売上高は4,127百万円、セグメント利益は367百万円となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,260百万円(前年同期比22.4%増)となりましたが、費用増などにより、セグメント損失は133百万円(前年同期は73百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ10,846百万円減少し、150,103百万円となりました。主な要因は、受取手形および売掛金の減少26,063百万円、仕掛品等の棚卸資産の増加7,988百万円、繰延税金資産(流動)の増加1,965百万円、建物および構築物(純額)の増加3,837百万円、建設仮勘定の減少2,094百万円、のれんの増加1,166百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円減少し、82,105百万円となりました。主な要因は、支払手形および買掛金の減少9,109百万円、短期借入金の増加1,781百万円、前受金の増加4,563百万円、偶発損失引当金の増加1,687百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,259百万円減少し、67,997百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当816百万円および親会社に帰属する四半期純損失6,619百万円による利益剰余金の減少、非支配株主持分の減少1,442百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下し、45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

(偶発損失引当金の見積りの変更)

当社は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受けました。平成28年10月20日に同委員会より排除措置命令(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことにより、当第2四半期連結会計期間において、課徴金納付命令書(案)に基づき損失見積額の変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,687百万円を偶発損失引当金に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は1,687百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,042	4,963
受取手形及び売掛金	61,021	34,957
商品及び製品	12,793	13,715
仕掛品	24,907	31,602
原材料及び貯蔵品	6,844	7,215
前渡金	1,170	1,946
関係会社短期貸付金	900	1,000
繰延税金資産	2,057	4,022
その他	1,397	2,564
貸倒引当金	△293	△268
流動資産合計	115,840	101,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,666	20,504
機械装置及び運搬具（純額）	1,626	1,583
工具、器具及び備品（純額）	3,056	2,870
土地	7,289	7,293
リース資産（純額）	334	291
建設仮勘定	2,253	159
有形固定資産合計	31,227	32,702
無形固定資産		
のれん	1,129	2,295
その他	1,505	1,542
無形固定資産合計	2,634	3,838
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,374
長期貸付金	344	305
退職給付に係る資産	2,664	2,767
繰延税金資産	2,780	2,737
その他	2,123	2,491
貸倒引当金	△920	△834
投資その他の資産合計	11,247	11,842
固定資産合計	45,109	48,382
資産合計	160,949	150,103

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,658	19,549
短期借入金	17,187	18,968
1年内返済予定の長期借入金	3,268	3,204
リース債務	193	172
未払費用	3,437	2,941
未払法人税等	719	292
前受金	3,026	7,590
預り金	305	303
製品保証引当金	74	60
工事損失引当金	485	942
偶発損失引当金	575	2,262
その他	5,920	5,704
流動負債合計	63,853	61,992
固定負債		
長期借入金	337	232
リース債務	398	340
繰延税金負債	453	894
再評価に係る繰延税金負債	510	510
環境対策引当金	131	125
退職給付に係る負債	16,565	16,688
資産除去債務	560	557
その他	880	764
固定負債合計	19,838	20,113
負債合計	83,692	82,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	38,912	31,475
自己株式	△180	△181
株主資本合計	75,853	68,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,145
土地再評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	△120	△642
退職給付に係る調整累計額	△1,364	△1,313
その他の包括利益累計額合計	△178	△558
非支配株主持分	1,582	140
純資産合計	77,257	67,997
負債純資産合計	160,949	150,103

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,801	52,341
売上原価	37,223	44,683
売上総利益	8,578	7,658
販売費及び一般管理費	10,931	14,208
営業損失(△)	△2,353	△6,550
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	88	76
持分法による投資利益	116	0
その他	43	143
営業外収益合計	272	232
営業外費用		
支払利息	51	78
固定資産除却損	32	35
為替差損	15	381
その他	21	31
営業外費用合計	120	526
経常損失(△)	△2,201	△6,844
特別利益		
固定資産売却益	—	549
助成金収入	—	1,000
特別利益合計	—	1,549
特別損失		
減損損失	24	34
投資有価証券評価損	9	12
事業構造改善費用	387	—
偶発損失引当金繰入額	575	1,687
のれん償却額	—	853
特別損失合計	997	2,587
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,198	△7,882
法人税、住民税及び事業税	260	169
法人税等調整額	△1,544	△1,545
法人税等合計	△1,284	△1,375
四半期純損失(△)	△1,914	△6,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	164	112
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,078	△6,619



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,914	△6,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△532	91
為替換算調整勘定	△218	△420
退職給付に係る調整額	151	50
持分法適用会社に対する持分相当額	6	—
その他の包括利益合計	△592	△278
四半期包括利益	△2,507	△6,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,609	△6,998
非支配株主に係る四半期包括利益	102	212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,198	△7,882
助成金収入	—	△1,000
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	575	1,687
事業構造改善費用	387	—
減価償却費	1,251	1,418
減損損失	24	34
のれん償却額	114	960
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△171	75
受取利息及び受取配当金	△111	△88
支払利息	51	78
持分法による投資損益(△は益)	△116	△0
固定資産売却損益(△は益)	△0	△549
売上債権の増減額(△は増加)	34,632	25,448
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,782	△8,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,639	△8,938
前受金の増減額(△は減少)	3,039	4,563
その他	△554	△983
小計	13,508	5,838
利息及び配当金の受取額	140	88
利息の支払額	△51	△78
法人税等の支払額	△2,673	△511
助成金の受取額	—	333
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,922</b>	<b>5,670</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△290	—
定期預金の払戻による収入	200	340
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△5,883	△100
有形固定資産の取得による支出	△4,986	△3,496
有形固定資産の売却による収入	18	563
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
子会社株式の取得による支出	—	△3,384
その他	△150	△43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,096</b>	<b>△6,126</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	968	2,196
長期借入金の返済による支出	—	△168
配当金の支払額	△685	△814
非支配株主への配当金の支払額	△83	△171
その他	△55	△109
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143</b>	<b>932</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138	261
現金及び現金同等物の期首残高	3,786	4,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,648	4,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,298	5,894	16,578	—	—	44,771	1,029	45,801	—	45,801
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,761	—	326	—	—	4,087	1,009	5,096	△5,096	—
計	26,059	5,894	16,904	—	—	48,859	2,039	50,898	△5,096	45,801
セグメント利益 又は損失(△)	1,182	△390	△3,086	—	—	△2,293	△73	△2,366	13	△2,353

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額13百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変更等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を24百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を114百万円計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	16,268	6,484	16,430	7,770	4,127	51,080	1,260	52,341	—	52,341
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,310	685	3,180	5,216	6	14,398	650	15,049	△15,049	—
計	21,578	7,169	19,610	12,986	4,133	65,479	1,911	67,391	△15,049	52,341
セグメント利益 又は損失(△)	△1,494	△104	△4,977	△251	367	△6,460	△133	△6,593	43	△6,550

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額40百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源」および「医用機器」を報告セグメントに追加しております。

前連結会計年度末に「その他」の区分に計上しておりました長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業は、各セグメントに区分を変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

新たな報告セグメントの内容は、以下の通りです。

「メカトロニクス・電源」は、長野日本無線(株)およびその子会社の行う事業であり、主な製品は、事務用機器、生産設備機器、電源装置等であります。

「医用機器」は、上田日本無線(株)の行う事業であり、主な製品は、超音波診断装置、超音波探触子・振動子、医用分析装置等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を34百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海上機器」セグメントにおいて、Alphatron Marine Beheer B.V.の株式を追加取得したことにより、のれんが発生しており、当該事象におけるのれんの増加額は2,205百万円であります。追加取得した持分に係るのれんにつきましては、支配獲得時に発生していたものとして算定し、追加取得時までののれん償却額853百万円を一括して特別損失に計上しております。

なお、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を106百万円計上しております。

4. その他

受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	14,397	△37.2	17,774	△26.6
通信機器	8,061	37.8	2,754	69.1
ソリューション・特機	39,729	15.7	65,692	12.5
メカトロニクス・電源	11,784	—	4,013	—
医用機器	9,700	—	5,572	—
その他	1,256	21.8	8	30.4
合計	84,929	32.4	95,816	13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。